

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,420,887	固定負債	14,313,338
有形固定資産	104,918,213	地方債等	10,127,379
事業用資産	39,130,580 ※	長期未払金	-
土地	18,560,221	退職手当引当金	3,856,912
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	329,047
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,636,020 ※
建物	43,475,009	1年内償還予定地方債等	1,211,051
建物減価償却累計額	△ 24,143,355	未払金	428,931
建物減損損失累計額	-	未払費用	41,513
工作物	4,967,966	前受金	14,784
工作物減価償却累計額	△ 3,744,507	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	356,235
船舶	-	預り金	460,123
船舶減価償却累計額	-	その他	123,382
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,949,357 ※
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	115,579,174
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 12,059,377
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,247		
インフラ資産	64,472,295 ※		
土地	15,071,397		
土地減損損失累計額	-		
建物	541,853		
建物減価償却累計額	△ 373,577		
建物減損損失累計額	-		
工作物	109,687,559		
工作物減価償却累計額	△ 61,603,689		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,148,751		
物品	7,280,919		
物品減価償却累計額	△ 5,965,581		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	348,853		
ソフトウェア	348,442		
その他	411		
投資その他の資産	8,153,821 ※		
投資及び出資金	125,729		
有価証券	113,200		
出資金	12,529		
その他	-		
長期延滞債権	320,612		
長期貸付金	-		
基金	7,746,363		
減債基金	-		
その他	7,746,363		
その他	358		
徴収不能引当金	△ 39,240		
流動資産	7,048,267		
現金預金	4,497,734		
未収金	382,432		
短期貸付金	-		
基金	2,158,287 ※		
財政調整基金	2,144,775		
減債基金	13,511		
棚卸資産	12,823		
その他	29,415		
徴収不能引当金	△ 32,424		
繰延資産	-		
資産合計	120,469,154	純資産合計	103,519,797
		負債及び純資産合計	120,469,154

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,019,821 ※
業務費用	17,424,855 ※
人件費	5,624,062
職員給与費	4,967,746
賞与等引当金繰入額	339,069
退職手当引当金繰入額	1,524
その他	315,723
物件費等	11,145,090
物件費	7,104,396
維持補修費	531,051
減価償却費	3,509,601
その他	42
その他の業務費用	655,703 ※
支払利息	166,405
徴収不能引当金繰入額	46,015
その他	443,282
移転費用	26,594,966
補助金等	11,754,282
社会保障給付	14,114,905
他会計への繰出金	712,579
その他	13,200
経常収益	3,423,788 ※
使用料及び手数料	2,368,656
その他	1,055,131
純経常行政コスト	△ 40,596,034 ※
臨時損失	228,286 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,110
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227,177
臨時利益	16,405
資産売却益	6,390
その他	10,015
純行政コスト	△ 40,807,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,465,367	115,142,585	△ 14,677,218	-
純行政コスト(△)	△ 40,807,915		△ 40,807,915	-
財源	42,466,082		42,466,082	-
税金等	24,651,170		24,651,170	-
国県等補助金	17,814,912		17,814,912	-
本年度差額	1,658,167		1,658,167	-
固定資産等の変動(内部変動)		36,953	△ 36,953	
有形固定資産等の増加		3,697,439	△ 3,697,439	
有形固定資産等の減少		△ 4,827,218	4,827,218	
貸付金・基金等の増加		1,667,622	△ 1,667,622	
貸付金・基金等の減少		△ 500,890	500,890	
資産評価差額	56,091	56,091		
無償所管換等	1,109,026	1,109,026		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	231,146	△ 765,481	996,627	
本年度純資産変動額	3,054,430	436,589	2,617,841	-
本年度末純資産残高	103,519,797	115,579,174	△ 12,059,377	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,658,938
業務費用支出	13,010,787
人件費支出	5,639,324
物件費等支出	6,827,875
支払利息支出	166,405
その他の支出	377,183
移転費用支出	26,648,151
補助金等支出	11,807,467
社会保障給付支出	14,114,905
他会計への繰出支出	712,579
その他の支出	13,200
業務収入	45,640,965
税金等収入	23,825,840
国県等補助金収入	17,587,528
使用料及び手数料収入	2,370,579
その他の収入	1,857,018
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,982,026 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,206,311
公共施設等整備費支出	3,058,289
基金積立金支出	998,409
投資及び出資金支出	28,300
貸付金支出	120,000
その他の支出	1,313
投資活動収入	969,987
国県等補助金収入	227,985
基金取崩収入	438,331
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	8,869
その他の収入	174,802
投資活動収支	△ 3,236,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,374,136
地方債等償還支出	1,251,642
その他の支出	122,494
財務活動収入	307,839
地方債等発行収入	307,839
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,066,297
本年度資金収支額	1,679,406 ※
前年度末資金残高	2,413,586
比例連結割合変更に伴う差額	24,429
本年度末資金残高	4,117,421

前年度末歳計外現金残高	392,423
本年度歳計外現金増減額	△ 12,110
本年度末歳計外現金残高	380,313
本年度末現金預金残高	4,497,734

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,239,569	860,315	81,440	67,018,443	27,887,862	1,096,479	39,130,580
土地	18,561,089	61,427	62,295	18,560,221	0	0	18,560,221
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,812,901	666,238	4,130	43,475,009	24,143,355	1,030,483	19,331,654
工作物	4,851,240	117,584	857	4,967,966	3,744,507	65,996	1,223,459
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,339	15,066	14,158	15,247	0	0	15,247
インフラ資産	124,330,561	2,203,594	84,596	126,449,560	61,977,266	2,265,908	64,472,295
土地	15,022,977	48,420	0	15,071,397	0	0	15,071,397
建物	528,552	13,301	0	541,853	373,577	12,443	168,276
工作物	107,987,782	1,769,020	69,243	109,687,559	61,603,689	2,253,465	48,083,870
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	791,251	372,853	15,353	1,148,751	0	0	1,148,751
物品	7,124,480	423,987	267,548	7,280,919	5,965,581	96,836	1,315,338
合計	197,694,611	3,487,895	433,584	200,748,922	95,830,709	3,459,223	104,918,213

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	830,032	25,824,538	4,236,636	2,812,939	10,546	720,776	4,695,114	39,130,580
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	1,856,966	0	84,900	4,209,263	18,560,221
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	92,111	14,329,510	3,048,101	817,539	10,546	579,596	454,251	19,331,654
工作物	12,011	914,591	70,724	138,253	0	56,280	31,600	1,223,459
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	11,923	3,143	181	0	0	0	15,247
インフラ資産	51,218,955	0	0	115,183	13,132,936	2,185	3,036	64,472,295
土地	15,060,433	0	0	5,709	34	2,185	3,036	15,071,397
建物	168,276	0	0	0	0	0	0	168,276
工作物	34,841,494	0	0	109,474	13,132,902	0	0	48,083,870
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,148,751	0	0	0	0	0	0	1,148,751
物品	52,412	98,958	7,273	1,012,105	0	69,068	75,521	1,315,338
合計	52,101,399	25,923,496	4,243,909	3,940,227	13,143,482	792,029	4,773,671	104,918,213

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～65 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

尾三消防組合（比例連結 24.26%）

尾三衛生組合（比例連結 44.69%）

日東衛生組合（比例連結 67.54%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.30%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.15%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,410,511 千円
	他会計繰入金	710,615 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	1,940 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,360 千円 (40,682 千円)

土地 33,360 千円 (40,682 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。